

鹿児島県農協青壮年組織協議会

2022 県版ポリシーブック

～食料・農業・農村に関する政策提言集～



鹿児島県地域振興局とJA青年部との語る会 (R3.7.5)

ポリシーブックとは、農業を取り巻く情勢が大きく変化している中で、将来の日本農業のあり方を組織内外に示す、JA青年部盟友による政策提言集です。

また、ポリシーブックには政策提言のみでなく、課題解決のために、自分達で取り組む事項も盛り込んでいます。



目次

| | |
|--|---|
| I. 農業情勢、貿易交渉対策 | 1 |
| 課題1. 国際貿易交渉に対しての情報開示が不十分であり、営農への不安をぬぐい去れない状況である。 | |
| 課題2. 食料自給率の向上に対する、国民的な合意形成が図られていない。 | |
| 課題3. コロナウイルス感染拡大に対し、様々な対策事業が展開されたが、今現在も終息の兆しが見えず、営農は好転していない。 | |
| II. 農業政策の強化 | 2 |
| 課題1. 農業政策が3～5年ごとに変更され、農業経営の長期的展望が図れない。 | |
| 課題2. 政策や補助金制度の種類が多く、申請期間が短いことや、申請方法が煩雑であることから、実需者の活用が進まない。 | |
| III. 農業経営確立に向けた対策 | |
| 1. 担い手対策について | 3 |
| 課題1. 家族間の経営継承がスムーズにできないことや、受け継いだ施設等の修理費用の負担がかかる等、後継者が農業経営に本格的に参画できていない現状がある。 | |
| 課題2. 現在の子供たちにとって、農業が魅力的な職業として定着していない。 | |
| 2. 生産資材・販売対策について | 4 |
| 課題1. 資材コストが高騰しているが、価格に転嫁することが十分にできていない。また、JAの資材共同購入において、スケールメリットの効果が十分に発揮されていない。 | |
| 課題2. 現状の出荷形態では、個人の生産努力が十分に反映されていない。また、販路拡大等が進まず、農畜産物の価格が安定しない。 | |
| 課題3. 所得向上や規格外農産物の有効活用のために六次産業化に興味を持つ農家は多い中、初期投資や技術が必要であることから進んでいない。 | |
| 3. 経営管理対策について | 6 |
| 課題1. 確定申告等を活用した経営分析など、農業経営の安定に向けた経営管理やマーケティングにかかるスキルアップができていない。 | |
| 4. 中山間地の農業について | 6 |
| 課題1. 中山間地域においては、条件不利地が平場より多く、離農や耕作放棄地が増加している。また、農地が小規模に点在しており、総面積として集約されても、作業効率が向上しない。 | |

5. 鳥獣害対策について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

課題1. 鳥獣害被害により農業経営を圧迫し、営農意欲の減退等が懸念される。
また、狩猟した鳥獣の処分に困っており、ジビエ等への活用が進んでいない。

6. 農作業安全確保、自然災害への備えについて・・・・・・・・・・・・・・ 7

課題1. 農作業死亡事故の件数は、年々減少傾向であるものの、10万人あたりの死亡事故発生件数は、全産業と比較して高い傾向にある。
課題2. 地震や台風、豪雨、猛暑といった自然災害が近年多発する傾向にあり、深刻な災害が起きてしまうと、資金不足等による離農が懸念される。

7. 未知の病原菌の発生や広範囲への蔓延について・・・・・・・・・・・・・・ 8

課題1. さつまいも基腐病に代表される未知の病原菌の発生リスクにより、農家の生産意欲の減退が懸念される。

IV. 人手不足への対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

課題1. 基幹農業従事者数は年々減少傾向にあり、農業における労働者不足が深刻な課題となっている。また、外国人労働者などの確保が難しい現状にある。
課題2. 人手不足に対応するためのスマート農業導入が進んでいない。

V. 品目・地域固有課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

課題1. 増頭を進めると、堆肥の処理が追い付かない。また、堆肥舎などの処理施設にかかる負担が大きい。
課題2. 茶価の低迷や販売機会の減少、消費減少等により、茶農家の経営は非常に厳しい状況である。
課題3. 主食用米の需要減少に伴う米価下落、加工用米への転換にあたっての出口戦略に懸念がある。
課題4. さとうきびの生産量確保にあたり、高齢化や農業従事者減少等が課題となっている。
課題5. 輸送コストについて、出荷に対する助成は整備されているが、仕入に対する助成は整備されていない。

VI. 青年組織強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

課題1. 青年部の魅力、活動意義などが十分に伝えきれず、盟友が減少傾向にある。
課題2. 青年農業者への営農指導を含め、JAと青年部の関係性が希薄化している。

1. 農業情勢、貿易交渉対策

課題1. 国際貿易交渉に対しての情報開示が不十分であり、営農への不安をぬぐい去れない状況である。

| 個人で行うこと | 青年部で行うこと | JAと一体となった取組・要望 | 行政に提案・要望すること |
|--|--|--|--|
| ・「地上」「農業新聞」などの学習資料を活用し、国際貿易交渉等の知識を身につける。 | ・国際貿易交渉について、地元JAへ勉強機会の提供を促す。また、地元選出国会議員等に対して要請活動を行う。 | ・生産現場に近いJA役員と一体となり、国際貿易に対する理解醸成・最新情報の把握に取組む。 | ・今後新たに国際貿易交渉が行われる場合、農業の多面的機能と食料安全保障に十分配慮した貿易交渉となるよう要望すること。 |

課題2. 食料自給率の向上に対する、国民的な合意形成が図られていない。

| 個人で行うこと | 青年部で行うこと | JAと一体となった取組・要望 | 行政に提案・要望すること |
|---|--------------------------------|---|-------------------------------------|
| ・地産地消や食農教育への取組（学校給食等への食材提供や県民向けイベント等）に積極的に参加する。 | ・地産地消や食農教育への取組を、青年部自らが企画・実践する。 | ・農業、国産農畜産物をアピールする番組を制作するなど、国産農畜産物の消費拡大を訴える。 | ・学校給食等における国産農畜産物の使用率を向上させる施策を講じること。 |

課題3. コロナウイルス感染拡大に対し、様々な対策事業が展開されたが、今現在も終息の兆しが見えず、営農は好転していない。

| 個人で行うこと | 青年部で行うこと | JAと一体となった取組・要望 | 行政に提案・要望すること |
|---|--|---|---|
| ・盟友自身が感染対策を徹底する。 ・JAと連携し新たな販路拡大対策を検討・実践する。 | ・部員同士で感染防止を呼びかける。 ・JAと連携し新たな販路拡大対策を検討・実践する。 | ・コロナの影響を受けた品目を中心に、消費拡大運動や新たな販路拡大対策に取組む。 | ・コロナ対策事業や各種の景気対策を継続・強化するとともに、ポストコロナ社会に対応した施策を講じること。 |

II. 農業政策の強化

課題1. 農業政策が3～5年ごとに変更され、農業経営の長期的展望が図れない。

| 個人で行うこと | 青年部で行うこと | JAと一体となった取組・要望 | 行政に提案・要望すること |
|--|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ポリシーブック等を通じた情勢・施策の学習活動を行う。 ・政策・制度を効果的に活用した営農計画を策定する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ポリシーブックの取組を通じて、部会や各地域の意見集約を行うとともに、国や地域に対し必要な施策を提案・議論する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・農業者、地域、農業関係団体、行政などの緊密な連携が取れる推進体制を構築し、中・長期的な制度を求めていく。 ・現場の声を反映した農政活動を強化する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・若手農業者が農業の中長期的な展望を抱けるように、生産現場の実態を踏まえた政策立案を行うこと。なお、具体的には以下のとおり。 ①中山間地農家や家族経営農家が、事業を使いやすくするため、利用要件の緩和を行うこと。 ②個人経営者が、積極的な投資を可能とする制度及び予算の拡充を図ること。 ③畜産クラスター事業や産地生産基盤パワーアップ事業などのTPP等関連政策は、今後も継続実施を行うこと。 |

課題2. 政策や補助金制度の種類が多く、申請期間が短いことや、申請方法が煩雑であることから、実需者の活用が進まない。

| 個人で行うこと | 青年部で行うこと | JAと一体となった取組・要望 | 行政に提案・要望すること |
|--|---|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・部員自らが行政のホームページ等で情報収集するとともに、正確な申請書の作成に努める。 ・制度が農業者自らの農業経営に有効活用されているかを確認し、制度に合わせた農業経営計画を立てる。 | <ul style="list-style-type: none"> ・JA・行政担当者などを招き、補助金制度などにかかる説明会を開催し、制度に関する理解を深める。 | <ul style="list-style-type: none"> ・農業情勢・制度に関する知識や情報を、青年部や生産者へ提供できる体制（HPへの掲載や巡回の強化など）を整備する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・国・市町村などが実施する補助事業の情報を集約し、地域差なく生産者に伝わるシステムを構築すること。 ・政策や補助金制度を指導できる人材育成を図ること。 ・補助金申請後の手続きを速やかに行うこと。 ・小規模農家に対しても政策を充実させること。 |

Ⅲ. 農業経営確立に向けた対策

1. 担い手対策について

課題1. 家族間の経営継承がスムーズにできないことや、受け継いだ施設等の修理費用の負担がかかる等、後継者が農業経営に本格的に参画できていない現状がある。

| 個人で行うこと | 青年部で行うこと | JAと一体となった取組・要望 | 行政に提案・要望すること |
|---|--|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・家族経営協定等を通じ、家族間の役割分担を明確にするとともに、農業経営のあり方等を話し合う。 ・長期的な経営ビジョンを明確にし、新規作物や収益性の高い作物の経営も検討する。 ・経営継承にかかる各種事業の募集自治体や農業委員会等に相談する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・部員同士で経営継承や新規就農者支援等に関する情報交換・講習会等を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> ・JA産地づくり10年ビジョンの取組を強化する。 ・JAと関わる新規就農者に対して、農業者同士の交流や地域振興の一員となることを目的に、青年部を積極的に紹介する。 ・後継者育成の観点から、事業承継を積極的に支援し、融資や補助金税制などの情報提供を行う。 ・新規就農者への支援対策の説明会等を共同開催し、部員が積極的に参加する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プランの実質化への取組を行うとともに、積極的な情報発信を行うこと。 ・新規就農者に対する重点巡回やフォローアップを強化すること。 |

課題2. 現在の子供たちにとって、農業が魅力的な職業として定着していない。

| 個人で行うこと | 青年部で行うこと | JAと一体となった取組・要望 | 行政に提案・要望すること |
|--|--|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・部員自らがSNS等を活用し、農業の魅力を発信する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・青年部が学校等と連携し、食農教育等農業の魅力を伝える活動に取り組む。 ・子供たちだけでなく、保護者に至るまで農業を理解してもらえるような食育活動を展開する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・食農教育活動・農業体験等を積極的に展開し、子供たちへ農業の必要性や魅力を発信する（行政との連携含む）。 | <ul style="list-style-type: none"> ・学校現場・地域コミュニティにおいて、子供たちが食や農を学び、体験できる機会を増やすこと。 |

2. 生産資材・販売対策について

課題1. 資材コストが高騰しているが、価格に転嫁することが十分にできていない。また、JAの資材共同購入において、スケールメリットの効果が十分に発揮されていない。

| 個人で行うこと | 青年部で行うこと | JAと一体となった取組・要望 | 行政に提案・要望すること |
|--|--|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・肥料農薬の知識を高めるため、土壌診断などを活用し、過剰施肥を避けコスト低減に取り組む。 ・高品質な農産物生産とコスト削減を高いバランスで両立させるべく、必要資材の選定や必要量の精査を行い、早めに資材を確保することに心掛ける。 | <ul style="list-style-type: none"> ・青年部員でグループを作り、資材をまとめて購入するなどのコスト削減に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ・JAを通じて資材を購入するメリットを明確にし、廉価販売や新しい生産資材の導入を検討する。 ・資材販売店舗における積極的な情報発信など、利用者サービス向上に努める。 ・JAグループの結集力を活かした資材価格低減対策や、より広域な施設の再配置によるコスト抑制対策に取り組む。 | <ul style="list-style-type: none"> ・良質な自給飼料の確保と安定供給に努め、コスト削減、経営安定のための区画整備を行い、耕畜連携の機能を強化すること。また、JAと連携した経営診断に取り組むこと。 ・軽油免税制度を恒久化すること。 ・アタッチメント等の規格がメーカー毎に異なることから、規格の統一を図ること。 |

課題2. 現状の出荷形態では、個人の生産努力が十分に反映されていない。また、販路拡大等が進まず、農畜産物の価格が安定しない。

| 個人で行うこと | 青年部で行うこと | JAと一体となった取組・要望 | 行政に提案・要望すること |
|---|---|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・市場の需要に応えられるよう、良品・安定出荷に努める（栽培履歴管理の徹底等）。 ・JAに積極的に出荷することで産地力を高め、産地化・ブランド化を図る。 ・青年部員自らが、GAP等第三者認証制度への取組みを図る。 | <ul style="list-style-type: none"> ・消費地や市場ニーズを積極的に収集し、得られた情報を消費者との交流イベントや販促活動等で活用する。 ・一定のグループ化による販売体制を検討する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・近隣JAとの集出荷施設の共有でのコスト低減や産地間リレーの強化により、農産物の安定集荷や価格の安定化を目指す。 ・生産部会の再編・強化を通じて、県産農畜産物のブランド力を高める。 ・ネット販売等を含めた新たな販売先を開拓するとともに、販売先の意見やニーズ等の情報発信を強化する。 ・青年部員のGAP等認証制度への取組を支援する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・「かごしまブランド」確立運動のさらなる展開を図り、国内外へのトップセールスを行うこと。 ・農作物価格安定にかかる対策の拡充を図ること。 ・産地ブランド確立のため、青年部やJAが行う販促活動に連携して取組むこと。 |

課題3. 所得向上や規格外農産物の有効活用のために、六次産業化に興味を持つ農家は多い中、初期投資や技術が必要であることから進んでいない。

| 個人で行うこと | 青年部で行うこと | JAと一体となった取組・要望 | 行政に提案・要望すること |
|--|---|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営能力（経営管理や税務・融資等）の向上や技術（規格外農作物の活用等）に直結する研修会等で情報収集を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域での規格外農作物等の活用可能性を検討する。 ・商工会青年部等と連携し、農商工連携を進める。 | <ul style="list-style-type: none"> ・加工、業務用の野菜・果樹の生産を拡大するためにも、集荷体制及び集荷拠点、流通のシステム等について整備を行う。 ・規格外農作物の活用を含む六次産業化に関する研修会を開催するとともに、相談対応体制を強化する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・原料原産地表示の義務化について、加工品や外食に至るまで厳格化すること。 ・加工、業務用野菜出荷や差別化商品の出荷ができるよう、高機能集出荷施設への改修に係る予算の拡充を行うこと。 |

3. 経営管理対策について

課題1. 確定申告等を活用した経営分析など、農業経営の安定に向けた経営管理やマーケティングにかかるスキルアップができていない。

| 個人で行うこと | 青年部で行うこと | JAと一体となった取組・要望 | 行政に提案・要望すること |
|---|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・経営等に関する学習会へ積極的に参加する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・JAと連携し、青色申告勉強会等を企画し、部員同士の情報交換、知識習得を行う。 ・経営分析を行っている青年部員との情報交換を図る。 | <ul style="list-style-type: none"> ・農業技術や経営管理等のコンサルタントができる(相談役となる)職員を育成する。 ・青年部(担い手、後継者)に向けた経営学習会を開催する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営や税金等に関する情報ならびに学習機会を提供・実施すること。 |

4. 中山間地の農業について

課題1. 中山間地域においては、条件不利地が平場より多く、離農や耕作放棄地が増加している。また、農地が小規模に点在しており、総面積として集約されても、作業効率が向上しない。

| 個人で行うこと | 青年部で行うこと | JAと一体となった取組・要望 | 行政に提案・要望すること |
|--|---|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・地域の農地保全のため、手入れ管理等を行うとともに、可能な範囲で耕作放棄地を受け入れる。 ・農業委員会と積極的な関わりを持ち、情報収集を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プランの実質化に向けて、当事者意識を持って地域の話し合いに参加し、地域農業の将来像を描く。 ・地区の圃場を把握し、圃場整備等にかかる各種事業を含め、部員同士で情報共有を図る。 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域ごとに耕作放棄地を図示するなど、耕作放棄地の情報を整理共有することで、遊休農地の斡旋を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地のコミュニティの維持のために、基盤整備の更なる拡充を行うこと。 ・人・農地プランの実質化をはかるために、農地中間管理機構や農業委員会等を活用して、耕作放棄地の解消に努めること。 |

5. 鳥獣害対策について

課題1. 鳥獣害被害により農業経営を圧迫し、営農意欲の減退等が懸念される。また、狩猟した鳥獣の処分に困っており、ジビエ等への活用が進んでいない。

| 個人で行うこと | 青年部で行うこと | JAと一体となった取組・要望 | 行政に提案・要望すること |
|--|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣害被害が発生しやすい環境や正しい対策を理解する。 ・電気柵の設置などの自己防衛策を強化する。 ・青年部員自らが狩猟免許を取得する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・研修会参加等を通じて、鳥獣害対策への知識を深める。また、施策や助成等の情報を青年部で共有・活用する。 ・青年部で河川整備等を行い、住処を作らない環境づくりに取組む。 | <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣害被害の講習会などを開催し、学んだ知識や技術をもとに、周囲の農家、地域住民、JA職員、行政の担当者など集落全体で鳥獣害対策に取組む。 ・狩猟免許取得や電気柵導入を促進するための取組（助成措置等）を検討する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・青年部員が狩猟免許を取得しやすい環境づくりを行うこと。 ・鳥獣害対策設備の設置要件の緩和や手続きの簡略化を検討すること。 ・捕獲した鳥獣害の処理やジビエ等での活用を促進するための施策を検討すること。 |

6. 農作業安全確保、自然災害への備えについて

課題1. 農作業死亡事故の件数は、年々減少傾向であるものの、10万人あたりの死亡事故発生件数は、全産業と比較して高い傾向にある。

| 個人で行うこと | 青年部で行うこと | JAと一体となった取組・要望 | 行政に提案・要望すること |
|---|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルメットやシートベルトの着用など、自らが農作業安全確保に取組む ・農業労災保険に積極的に加入し、自分や雇用者に配慮する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域全体で声掛け・啓発を行い、農作業事故の件数を減らす取組を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者や農業後継者、機械に不慣れな女性農業者や定年帰農者を対象にした労災研修会等を開催する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・農作業安全にかかる講習会の開催を検討すること。 ・農機メーカーなどと情報の共有を図り、安全な商品の開発をすすめること。 |

課題2. 地震や台風、豪雨、猛暑といった自然災害が近年多発する傾向にあり、深刻な災害が起きてしまうと、資金不足等による離農が懸念される。

| 個人で行うこと | 青年部で行うこと | JAと一体となった取組・要望 | 行政に提案・要望すること |
|--|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・昨今の自然災害の多発に備えて、農業者自身や農業経営施設等への共済・保険に加入し、万が一に備える。 ・農業経営の様々なリスクを認識し、収入保険制度の加入など、リスクに対応した備えを強化する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・自然災害発生時のリスクや対策等にかかる学習会を開催し、盟友との共有を図る。 ・地域の担い手として、災害発生時の人命救助や復旧支援など積極的に取組む。 | <ul style="list-style-type: none"> ・行政と連携した補償対策、復旧資金の拠出などの救済対応を行う。 ・自然災害に備えることができる、金融・共済の仕組みを検討する。 ・農業者に対して、災害対策の指導や呼びかけを行うとともに、被害発生時は被害情報の把握や行政との情報連携を図る。 | <ul style="list-style-type: none"> ・自然災害に対して、農畜産物への直接的被害のみならず、農地や環境の原状復帰に向けた長期的支援を行うこと。 ・自然災害が発生した際の農畜作物の価格補償、次期作支援を行うこと。 |

7. 未知の病原菌の発生や広範囲への蔓延について

課題1. さつまいも基腐病に代表される未知の病原菌の発生リスクにより、農家の生産意欲の減退が懸念される。

| 個人で行うこと | 青年部で行うこと | JAと一体となった取組・要望 | 行政に提案・要望すること |
|---|--|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・バイオ苗の活用や防疫対策マニュアルに基づく堆肥散布・排水対策等を行う。 ・枯死株が発生したら、圃場から取り除くなど、初期段階での予防の徹底を図る。 ・作付前の土壌消毒・排水対策を徹底するとともに、収穫後の残渣処理を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> ・病原菌への対策（防疫対策マニュアルに基づく農薬の最新情報や補助事業等）を共有するとともに、適切な防除対策を行う。 ・地区プロジェクトや実証実験等に積極的に参画する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・基腐病対策にかかる情報共有や意見交換を行う。 ・ウイルスフリーのバイオ苗等、需要に応じた活用促進を図る。 ・「こないしん」の普及拡大に取組むとともに、耕種的防除や登録農薬の適期・適正使用の指導を強化する。 ・未知の病原菌の発生に対しては、行政と連携した情報発信を図る。 | <ul style="list-style-type: none"> ・効果の認められる新たな農薬の研究開発ならびに早期登録を進めること。 ・基腐病対策等に関する情報提供や県内の実証分析結果の共有を図ること。 ・ドローン等での一斉防除に対する助成措置を検討すること。 |

IV. 人手不足への対策

課題1. 基幹農業従事者数は年々減少傾向にあり、農業における労働者不足が深刻な課題となっている。また、外国人労働者などの確保が難しい現状にある。

| 個人で行うこと | 青年部で行うこと | JAと一体となった取組・要望 | 行政に提案・要望すること |
|--|---|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・アルバイトやパートタイム、外国人技能実習生や農福連携等、多様な働き方を考慮した人材確保に取り組むとともに、長期雇用を見据えた働き方をすすめる。 ・自己の経営を分析し、必要に応じた効率的な作業分担を考慮しながら、雇用環境・受入体制を整備する。 ・高齢農業者等の負担軽減のため、部員自ら地域での農作業の受託者となる。 ・職業紹介所やJA・行政、農業労働力支援センター等を積極的に活用する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・応援が欲しい時期等の情報を共有し、JAの職業紹介制度、部員同士のネットワーク等を活用した労働力確保を図る。 ・SNS等を活用し、農業のイメージアップにつながるような農業の魅力、地域の魅力を積極的に情報発信し、管内の人材掘り起し、管外からの人材の呼び込みにつなげる。 ・青年部員が若手農業者や新規就農者へ声掛けし、農業者育成や研修会への参加を促進する。 ・労務管理・農福連携・ワークシェアリング等に関する学習会を行い、雇用環境の改善に取り組む。 | <ul style="list-style-type: none"> ・職業紹介事業の強化を図るとともに、人材確保に向けた事業等の情報共有を行う。 ・JA職員の農繁期応援体制（農作業）の確立・強化を図る。 ・管内地域だけでなく、他地域・他県からの人材受入に向けた支援体制の整備・強化を図る。 ・外国人労働者への受入に向けた環境整備を行う。 ・JAと青年部が連携して、技量向上の研修会を開催するなど担い手育成を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> ・他地域・他県からの人材受入に向けて、住居の確保、継続した仕事の提供などを含め、システム構築・体制強化を図る。 |

課題2. 人手不足に対応するためのスマート農業導入が進んでいない。

| 個人で行うこと | 青年部で行うこと | JAと一体となった取組・要望 | 行政に提案・要望すること |
|--|---|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・AIやICTを活用したスマート農業について、研修会参加や圃場視察など、積極的な情報収集に取り組む。また、農業機械導入計画書の作成等、費用対効果を踏まえた機械導入を行う。 ・青年部員自らがドローン操縦資格の取得、操作技術の向上を図る。 | <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業（機械・装置・システム）の研究開発への協力を行う。 ・青年部同士で圃場視察・情報共有を図り、勉強会を実施する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業の導入に向けて、JAと青年部員が連携し、開発と実需ニーズが合致される方法で、素早い製品化を目指す。 ・機械導入への補助制度や手続き等の情報提供を行う。 ・ドローン購入・免許取得にかかる情報共有を行うとともに。ドローンで使用できる農薬の拡大に向けて、JA・青年部一体となってメーカー等に働きかけていく。 | <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業を普及させるために、農業者・メーカー相互の情報を共有できる仕組みの構築を行うこと。 ・スマート農業促進に向けて、機械導入・維持に対する補助事業の強化、研修等を実施すること。 |

V. 品目・地域固有課題

課題1. 増頭を進めると、堆肥の処理が追い付かない。また、堆肥舎などの処理施設にかかる負担が大きい。

| 個人で行うこと | 青年部で行うこと | JAと一体となった取組・要望 | 行政に提案・要望すること |
|---|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・堆肥舎の整備による糞尿流出の防止対策や敷料の活用・牛舎の清掃の徹底、生菌剤の活用等を通じた悪臭対策を徹底する。 ・堆肥センターの有効活用を図る。 ・良質な堆肥への改良を行い、耕畜連携等に取り組む。 | <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備など環境対策についての勉強会・意見交換会を開催する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・堆肥の活用を促進する（耕種農家への供給等）。 ・環境対策（糞尿処理や悪臭等）にかかる研修会を実施する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・堆肥処理施設の拡充を図るとともに、堆肥舎整備を目的とした事業創設を検討すること。 |

課題2. 茶価の低迷や販売機会の減少、消費減少等により、茶農家の経営は非常に厳しい状況である。

| 個人で行うこと | 青年部で行うこと | JAと一体となった取組・要望 | 行政に提案・要望すること |
|---|---|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・収入保険制度の加入など、リスクに対応した備えを強化する。 ・時代のニーズに適應した販売方法を検討する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・SNS等を活用した情報発信に取組む。 ・GAP取得者との情報共有や勉強会を開催する。 ・次世代層への普及拡大のために、学校等と連携した取組（お茶の淹れ方教室等）を展開する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・営農指導員と連携して、低コストで高品質な茶の栽培方法検討、情報共有を図る。 ・GAP取得に対する補助事業等の情報連携を図る。 | <ul style="list-style-type: none"> ・イベントでの販売会など、茶農家の販路拡大に向けて取組むこと。 ・低コストで高品質な茶の栽培方法、GAP取得に対する補助事業等の情報提供を図ること。 |

課題3. 主食用米の需要減少に伴う米価下落、加工用米への転換にあたっての出口戦略に懸念がある。

| 個人で行うこと | 青年部で行うこと | JAと一体となった取組・要望 | 行政に提案・要望すること |
|--|---|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・水田収益力強化ビジョン等について知識を深め、生産コスト低減や飼料用作物（飼料用米・WCS用稲等）等の導入強化により安定した農業経営の確立に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ・加工用米、飼料用米、WCSや高収益作物等への転換促進・団地化等について、青年部員同士で情報交換する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・生産者が国の政策支援を最大限に活用できるよう、飼料用米やWCS等の安定的な生産・供給体制を構築する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・主食用米の需要減少を踏まえ、国民全体を巻き込みながら、消費拡大運動に取組むこと。 ・米の需給均衡に向けて、生産者の理解促進に向けた取組みを強化すること。 |

課題4. さとうきびの生産量確保にあたり、高齢化や農業従事者減少等が課題となっている。

| 個人で行うこと | 青年部で行うこと | JAと一体となった取組・要望 | 行政に提案・要望すること |
|---|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 栽培技術に関する研修会等へ積極的に参加する。 ・ 農作業受委託調整センターへ協力農家として参加する。 ・ 体力的に厳しい高齢農家への管理作業等のサポートを行う（青年部としても同様に取組む）。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 農作業受委託調整センター等受託組織に関する情報共有を図る。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 地区毎の増産計画等を活用し、生産量や品質の確保に取組む。 ・ 営農指導員のスキルアップ対策に取組む。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ さとうきびの生産量を確保するために、担い手農家の大規模化や新規就農者、高齢農家等への技術面や作業面でのサポートを行うこと。 |

課題5. 輸送コストについて、出荷に対する助成は整備されているが、仕入に対する助成は整備されていない。

| 個人で行うこと | 青年部で行うこと | JAと一体となった取組・要望 | 行政に提案・要望すること |
|--|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 必要資材の選定や必要量の精査を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 青年部を中心とした農業者が必要な資材をまとめて輸送し、輸送コストを下げる。また、一括購入を促進する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸送コスト削減のため、まとめて資材を輸送した際の保管場所の整備を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通網を整備し、輸送コストの低減に向けた支援を行うこと。 ・ 仕入に対する助成制度の拡充を図ること。 |

VI. 青年組織強化

課題1. 青年部の魅力、活動意義などが十分に伝えきれず、盟友が減少傾向にある。

| 個人で行うこと | 青年部で行うこと | JAと一体となった取組・要望 | 行政に提案・要望すること |
|---|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 個人では得られない青年部活動のメリットを伝えるとともに、若手農業者へ積極的な加入声掛けを行う。 | <ul style="list-style-type: none"> 行事や地域貢献活動を通じて、青年部活動や地域農業を発信する。 | <ul style="list-style-type: none"> JA 役職員の語る会、交流会を積極的に行う。 青年部加入のメリット（部員への優遇策等）を検討する。 JA の広報ツールを活用し、農業や青年部活動のPRを強化する。 | <ul style="list-style-type: none"> 振興局との語る会の活性化・連携を強化すること。 |

課題2. 青年農業者への営農指導を含め、JAと青年部の関係性が希薄化している

| 個人で行うこと | 青年部で行うこと | JAと一体となった取組・要望 | 行政に提案・要望すること |
|--|---|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> JA 職員との関わりを持ち、積極的にJA事業を活用する。 | <ul style="list-style-type: none"> 青年組織綱領に基づき、JAの事業運営に参画し、JA運動の先駆者となる。 | <ul style="list-style-type: none"> 営農指導にて得られた情報（データ・画像含む）の共有・発信を行う。 JAの営農指導員確保に一体となって取組む（青年部の紹介等）。 | <ul style="list-style-type: none"> 普及員と青年部員との関係構築を図ること。 |

(参考) 令和3年度 地域振興局とJA青年部との語る会 意見・回答・取組一覧

1. 鹿児島地域振興局

| 項目 | 青年部の意見 | 振興局・市町村・JAからの回答 | 今後の青年部取組み |
|-----------------------|---|--|--|
| 1. 施設の老朽化対策について | ・ハウスフィルムの張替えに費用がかかる ・畜舎の修理等にも費用がかかり、特に家族経営で畜舎を引き継ぐ際は、新規就農者に比べて負担が大きい。(鹿児島みらい、さつま日置) | ・施設の老朽化対策ではないが、降灰により劣化した被覆資材の更新に対する助成としては、活動火山周辺地域防災営農対策事業が活用できる。(振興局) ・畜舎の修理等について、畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業(畜産クラスター事業:施設整備事業)を活用し、補改修をすることは可能である(要件あり)。(振興局) | ⇒ ・各事業の活用にかかる情報連携、相談(短期) ・事業承継にかかる課題等の継続的な意見交換(長期) |
| 2. 農業経営者の減少、後継者不足について | ・若手農業者や新規就農者が少なく、農業者の高齢化や後継者不足が生じている。 ・経営規模や生産条件が厳しく、所得向上が難しい。(鹿児島みらい、さつま日置) | ・県農業・農村振興協会において、農業経営の第三者継承等に係る情報収集・提供、相談活動等の支援を実施している。(振興局) ・担い手への農地の集積・集約化や後継者育成のために、人・農地プランの実質化や農地中間管理事業を推進している。(振興局) | ⇒ ・各事業の活用自治体や農業委員会への相談(短期) ・行政・JAと連携した課題共有、意見交換(長期) |
| 3. 農業従事者の人手不足について | ・農業経営を行うにあたり、労働時間、賃金等の条件が一致しない等の理由で人材不足になっている。また、スマート農業(省力化機械)を導入したいが、機械が高額で手が出せない。(鹿児島みらい、さつま日置) | ・県農業・農村振興協会等の職業紹介所を通じて、農業現場と働きたい人を結びつける取組を推進している。(振興局) ・障がい者サービス事業所の施設外就労等をはじめとする、農福連携を推進している。(振興局) | ⇒ ・職業紹介所等の積極的な活用(短期) ・機械導入にかかる自治体への相談(長期) |
| 4. 農地管理について | ・農薬散布への苦情、ごみが捨てられるなど、近隣住民への理解が得られていない。 ・耕作放棄地所有者との音信不通等により、手がつけられない。また、病害虫の発生減となり、隣接畑の防除効果が半減する。(鹿児島みらい、さつま日置) | ・農薬飛散防止対策として、県下一斉による「お知らせ旗」の設置を徹底し、クリーンなかごしま茶づくりの取組を推進している。(振興局) ・市と連携し、茶園管理に係る農薬飛散防止チラシ配布を行っている。(振興局) また、地域での話し合い活動をすすめ、地域内での情報交換ができる環境づくりが必要で、そのためにも人・農地プランの実質化を進めている。(振興局) | ⇒ ・各種交付金等の情報共有(短期) ・地域の話し合い活動への参画、環境づくりへの取組み(長期) |
| 5. 自然災害対策について | ・自然災害で作物などが被害を受け、所得が減少している。(鹿児島みらい、さつま日置) | ・自然災害等によって受ける損失を補償する農業共済や原則としてすべての農産物を対象に、自然災害や価格転嫁だけでなく、農業者の経営努力だけでは避けられない収入減少を広く補償する収入保険制度への加入によるリスクへの備えを。(振興局) | ⇒ ・収入保険制度への加入、保険支払事例・加入メリットの共有(短期) ・災害関係資金の情報共有・災害発生時の活用(長期) |
| 6. 鳥獣被害について | ・イノシシ、アナグマの被害で土手が崩れやすくなっている。 ・サルが農作物を荒らす被害が発生している。(鹿児島みらい、さつま日置) | ・青年部員が研修を行う場合には、県の鳥獣害アドバイザー(大学教授等)の講師招聘が可能であるため、県に相談いただきたい。なお、講師料や講師旅費は県からの補助がある。(振興局) ・国の鳥獣被害防止総合対策交付金の推進事業において、有害捕獲に取り組もうとする農業者等が新たなにわな猟免許を取得する際の事前講習会の受講料の一部助成を事業対象としている。なお、令和3年度は鹿児島市、日置市、いちき串木野市で実施される予定。(振興局) | ⇒ ・鳥獣害対策にかかる研修等の実施(短期) ・免許取得者増加に向けた取組み(講習会の受講など)(長期) |
| 7. 圃場整備について | ・圃場の形状等により、作業効率が悪い。また、圃場整備を行いたい、資金に限りがある。(さつま日置) | ・基盤整備では条件のよい土地が優先され、悪いところは借り手がない現状である。また、農地中間管理事業における区画整備をする際、農家が負担金を払ってまで整備する必要あるのかという声もある。(振興局) ・農地中間管理機構の活用により、農家の負担金を国が肩代わりができる。しかし、中心経営体の農地集約率を事業完了後80%にする条件も伴う。今後も事業説明会などを通じ周知を図っていく。(振興局) | ⇒ ・圃場整備等にかかる制度・施策の情報共有(短期) ・農地に関する課題の現状把握、地域一体での情報共有(長期) |

| 項目 | 青年部の意見 | 振興局・市町村・JAからの回答 | 今後の青年部取組み |
|---------------------|--|---|--|
| 8. 地産地消の推進について | <ul style="list-style-type: none"> ・農業や地元の農作物・食文化に対する関心が低い。(鹿児島みらい、さつま日置) | <ul style="list-style-type: none"> ・食農教育(食育)については、農林水産業の役割や食の大切さなどの理解促進のため、受け入れ対象機関のリストを学校機関へ配布し希望する学校等に出前事業等を行っている。(振興局) ・学校給食については、地域食材を学校給食等における利用促進のために生産組織の育成や学校給食関係者との検討会の実施等を行っている。(振興局) | <ul style="list-style-type: none"> ・事業等を活用した食農教育活動の実践(短期) ・地元農作物や農業の魅力発信(長期) |
| 9. 軟弱野菜や花卉の相場低下について | <ul style="list-style-type: none"> ・軟弱野菜や花卉の相場が低下し、営農への影響が生じている。 ・軟弱野菜は、福岡県などの産地が強く、鹿児島は厳しい状況である。また、県・市・JAが行うハウスリース事業(新規就農者、後継者対象)の情報を教えてほしい。 ・特に鹿児島市は小さな部会がたくさんあり、取組みがバラバラであるため、若い農家を中心に団結しないと、県外産地に飲み込まれてしまう。(鹿児島みらい) | <ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全を前提に定時・定量・定質な生産・出荷ができる団体をかごしまブランド団体として認定している。(振興局) ・現状把握を行った上で、単収向上やコスト削減、上位等階級品率アップについて可能な部分の改善を図る。(振興局) ・現時点で市からのハウスリース事業はない。市では新規就農者に対して、就農時の施設・設備等を支援している(上限あり)。(鹿児島市) ・令和2年度からは、人・農地プランの話し合いの中で、「既存のハウス」＝「地域の中心的担い手が活用する施設」と位置づけられた場合には、ハウスの再整備に補助を出している。(鹿児島市) ・昔は鹿児島市も地域でグループを作り活動していたが、高齢化等によりグループ活動が低下している。一方、アグリタウン小山田などJAと共同出荷している取組例もある。今後もJAと一緒に取組んでいきたい。(鹿児島市) | <ul style="list-style-type: none"> ・現状把握を踏まえ、コスト削減、出荷時期の分散等を検討(短期) ・行政・JAと連携した産地力アップに向けた取組(検討会の実施など)(長期) |
| 10. 茶の価格低迷等について | <ul style="list-style-type: none"> ・価格低迷の中、コストを抑えて品質向上させていきたい。 ・コロナ禍でイベントも出来ず販売機会が減少している。 ・GAP取得に努めているが、種類毎の目的・効果・コスト等を再確認したい。 ・消費者がGAP制度を知ることにより、消費者へ安心・安全な農作物のPRができると考える。(さつま日置) | <ul style="list-style-type: none"> ・GAP取得については全国農業改良普及支援協会が窓口で、輸出に取り組む農業者に対し認証取得や輸出向けの商談会・展示会出展の費用を支援する事業等がある。(振興局) ・さつま日置管内のお茶に関しては、台湾やヨーロッパへの輸出が多い。また、A-GAP、有機栽培等の特長を生かすことや、地域でグループを組んでロットを増やすことで、価格交渉の強みになると考える。(振興局) ・日置市管内では、台湾向けの販売に合わせてA-GAPの取得などを促進している。また、海外への輸出・販売に合わせることで、茶商がJETRO(日本貿易振興機構)などを通じて他国への販売もしやすくなる。今後も茶商、貿易会社との関係強化が必要となる。(日置市) ・輸出は年々増加していることから、引き続きGAP取得をアピールしながら輸出拡大や問屋との価格交渉にも生かしていきたい。(日置市) ・茶農家の経営が厳しい中ではあるが、JAでは高収益作物次期作支援交付金などの申請支援を行ってきた。また、サッカー試合等での販売促進活動(ティーパックの配布)等、お茶の普及活動を展開している。また、日置地区では、A-GAPの部会を新たに設立したことで、「日置茶が欲しい」という問屋が増え、取引強化ができていく。(JAさつま日置) | <ul style="list-style-type: none"> ・GAP取得者との意見交換や事業等の情報共有(短期) ・GAP取得をアピールポイントとした茶のPR(長期) |
| 11. 甘藷基腐病対策について | <ul style="list-style-type: none"> ・管内でも基腐れが発生している。(鹿児島みらい) ・基腐れ病に関して、アミスターがメインの対策となっているが、留意点やドローン散布の効果等を教えてほしい。(さつま日置) | <ul style="list-style-type: none"> ・基腐れ病は「持ち込まない」「増やさない」「残さない」を守ってほしい。優良事例として、JA鹿児島みらいの育苗センターは、持ち込まないために、苗消毒の徹底など十分な対策が取られている。(振興局) ・アミスターが登録されたことは、今年度の成果である。また、アミスターは40～60日の効果があるが、散布から1ヵ月後に圃場を確認し、感染の広がりがいないか確認してほしい。(振興局) ・来年度の苗対策のため、今年種芋を取る際は、水で洗って感染していないか確認し、消毒・乾燥を行ってほしい。手間はかかるが、対策の徹底をお願いしたい。(振興局) ・育苗センターで苗の供給をしているが、昨年までは苗の段階で病気が発生していた。今年度は、バイオ苗の導入、圃場の変更等に取組んだ結果、病気は発生していない。(JA鹿児島みらい) | <ul style="list-style-type: none"> ・防除対策マニュアルに基づく対策の徹底(短期) ・基腐れ病対策、補助事業等に関する部員同士の情報共有(長期) |

2. 南薩地域振興局

| 項目 | 青年部の意見 | 振興局・市町村・J Aからの回答 | 今後の青年部取組み |
|--------------------|---|--|---|
| 1. 人手不足への対応について | <ul style="list-style-type: none"> 新規就農者のサポートについて、若い方は様々な考えを持っており、既存のやり方にとらわれない、きめ細やかなサポートはできないか。意欲ある農家へのサポートをお願いしたい。(南さつま) | <ul style="list-style-type: none"> 若い方は斬新な考えもあり、様々なアンテナを張っている方もいる。まずは既存の制度を活用することを促進していく。(振興局) 新規就農者の中には、熱い思いは分かるが、夢物語な方もいる。農業者は、将来なりたい姿をイメージし、関連する情報収集を行うことが大事。また、相談を受ける側も、農業者へのリサーチを行い、農業者に合った支援を展開したい。(振興局) 指宿市がスマホマッチングアプリ「daywork」(現在無料)を利用して、人手不足解消のための実証モデル事業を担い手協議会で取り組んでいる。(農業1日バイトモデル実証事業)(振興局) 農福連携に取り組むことで、障害者等の就労や生きがいづくりの場を生み出すだけでなく、担い手不足や高齢化が進む農業分野において、新たな働き手の確保につながる可能性もある。(振興局) | <ul style="list-style-type: none"> 新規就農者を青年部全体でサポート・情報共有(短期) |
| 2. 基腐病対策について | <ul style="list-style-type: none"> さつまいもからの転作に関して、飼料用作物を勧められているが、使っていただける業者はカミチク、土里夢たかた以外で需要があるのか教えてほしい。(さつま日置) 「紅まさり」という品種が基腐れ病に強いと聞く。(南さつま) こないしんのバイオ苗供給に関して、情報を教えてほしい。(南さつま) 基腐れ病対策の「残さない」に関して、以前芋づるを使って牛のエサにする取組みがあったが、コストと効率上厳しい経過があったと記憶している。それがうまくいけば、基腐れ病の解消にもつながったのかと考える。(いぶすき) 酒造用甘藷を栽培しているが、基腐れ病が出ないためにどのような取組ができるか。(さつま日置) | <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に向けて、各市との検討会も行っているものの、なかなか需要がないのが現状。私たちのところでここに需要がある等は言えない。今後の各市との検討の中で、青年部員からの声があることは共有させていただく。(振興局) 赤系統の基腐れに強いであろう品種については、地区外で栽培している方からは確かに病気は少ないとの話を聞く。ただ導入する場合には、例えば加工工場で製品ができるのか等調査が必要。知覧支所では、今後一部試験栽培を行い、できたサツマイモを青果市場や加工工場にサンプルとして提供し、調査を行う。(J A南さつま) こないしんの品種のバイオ苗に関しては、令和3年度までは県の試験場から苗の提供はなかった。しかし、県が近日中にバイオ苗の提供を行う旨の話があった。令和4年度の植付に間に合うかは分からないが、苗が手に入れば、一部こないしんのバイオ苗増殖をしながら供給していく。また、蒸熱処理機の補助事業導入も検討していることから、導入できれば随時種芋消毒を実施していきたい。(J A南さつま) J Aいぶすきでは、南さつまと同様に蒸熱処理機の導入を検討している。また、えい地区にある研修センターを利用して、バイオ苗を作るなど、早急に健全な苗が供給できる環境づくりに取り組んでいる。(J Aいぶすき) 流通経路のはっきりしない苗は、あまり良い状況にない。苗が足りない現状も分かるが、基腐れ病が広まらないためにも留意してほしい。(振興局) 確かに芋づるを牛のエサにする話はあったが、コストがかかる、芋づるの特性(水分が多い)等で実現できなかった。一方、芋づるのエサとしての能力は高く、また芋づるを堆肥にすれば基腐れ病が死滅する話もある。残さの処理は課題となっていることから、今後複数農家で研究してもよいと考える。(振興局) | <ul style="list-style-type: none"> 「持ち込まない」、「増やさない」、「残さない」取組の徹底(短期) 適正な農薬散布による防除対策(短期) バイオ苗など健全な苗の活用(短期) 残さ処理に関する実証試験への参加(長期) |
| 3. 資材コストの高騰について | <ul style="list-style-type: none"> 資材等の高騰により経営を圧迫している。 安い肥料・農薬・生産資材を選び、量を減らすのは簡単だが、品質低下が懸念される。(いぶすき、南さつま、さつま日置) | <ul style="list-style-type: none"> J Aの事前予約注文による大量発注、肥料銘柄の絞り込み等により、価格の引き下げ(1~3割)を実現している。(振興局) 土壌診断に基づく減肥の実施。L型肥料(P, Kの少ない)、安価な有機物資源(家畜ふん堆肥)の活用。 リモートセンシングによる可変施肥技術、露地野菜の畦内局所施肥技術の導入 等(振興局) | <ul style="list-style-type: none"> 土壌診断に基づく減肥の実施(短期) 安価な有機物資源(家畜ふん堆肥)の活用(短期) 露地野菜の畦内局所施肥技術の導入(長期) |
| 4. スマート農業の導入促進について | <ul style="list-style-type: none"> スマート農業(省力化機械)を導入したいが、高額で手が出せない。(いぶすき、南さつま、さつま日置) | <ul style="list-style-type: none"> スマート農業全国展開導入支援事業(国庫R3補正)があり、補助対象機械は、自動操舵装置、草刈機(自動走行等)、無人車(運搬、防除用)、乗用収穫機(野菜・花き)、収穫ロボット、ハイブリッド型ドローン等である。(振興局) | <ul style="list-style-type: none"> 費用対効果、経営ビジョンを踏まえたスマート農業導入、部員同士の情報共有(短期) |

3. 北薩地域振興局

| 項目 | 青年部の意見 | 振興局・市町村・JAからの回答 | 今後の青年部取組み |
|----------------------|---|---|---|
| 1. 農業経営の安定に向けた対策について | <ul style="list-style-type: none"> 先代より農業技術は継承されているが、数値的な経営管理は継承されにくい。また、確定申告により経営情報を集積しているものの、経営分析に繋がっていない。 経営管理、マーケティングに関する学習機会が少ない。(北さつま、鹿児島いずみ) | <ul style="list-style-type: none"> 地域振興局では、新規就農者を中心に、農業経営の基礎、複式簿記、パソコン簿記等の農業経営基礎講座、新規就農者、認定農業者等を対象に複式簿記実践会等を開催している。(振興局) 経営分析に関して、振興局も農家へ説明しているが、取組む農家が少ない現状である。青年部員の中で経営分析に取組んだ方がいたら、意見要望を発信してほしい。(振興局) | <p>⇒</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規就農者等を対象とした、農業経営基礎講座や複式簿記実践研修会等への参加・周知(短期) 盟友の経営管理能力向上を目指すために、経営発展研修会への参加(短期) 経営分析に取組む青年部員との情報交換(短期) 経営分析の取組拡大(長期) |
| 2. 労働力不足について | <ul style="list-style-type: none"> 農福連携、高齢者の活用に関して、県単位の事業や協議会の活用が示されているが、地域単位でこのような活用はできないか。地元では仕事をしていない高齢者も多い。 地元に戻れば、人・農地プランもあるが、活動がうまくいっていない現状もある。(北さつま) 外国人労働を受け入れるにあたって、賃金以外に農業者が負担する必要経費はあるのか。(北さつま) | <ul style="list-style-type: none"> 農福連携において、健常者がするような作業をお願いするのは難しい。農作業を分割して、どの部分を誰にお願いするかという発想が必要。事例で示しているプロイラー経営についても、労働力確保までに何年もかけて協議している。根気強くお互いの立場を気遣いながら、ウィンウィンの関係を構築することが必要。(振興局) さつま町では、近隣農家との連携、外国人技能実習生の活用など13事例ある。また、農家同士での情報共有をお願いするとともに、行政主催の研修会に参加いただきたい。(振興局) 3年前から営農支援部を立ち上げ、労働力の補完強化に取り組んでいる。外国人技能実習生を現在10名程度採用し、作業従事してもらっている。また送迎にかかる費用はJAにて負担している。 ばれいしょと甘夏の時期が労働力不足となる一方で、その他の時期の労働機会の提供が課題。(JA鹿児島いずみ) | <p>⇒</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業労働力支援センター、人材バンクの活用(短期) JA・行政等との情報共有、研修会への参加(短期) 農福連携やヘルパー組織等の活用時に、専門家や関係機関との連携・協議(長期) |
| 3. 産地ブランドの強化について | <ul style="list-style-type: none"> 近隣に一大産地があるなど、ブランド化しにくい品目の販路拡大やPR戦略を教えてください。(鹿児島いずみ) | <ul style="list-style-type: none"> K-GAPなどのアピールや品目部会での販促活動に取り組んでほしい。(振興局) | <p>⇒</p> <ul style="list-style-type: none"> 部員自らが販促、PR活動に参加(短期) K-GAP取得など農作物ブランドの向上(長期) |
| 4. 農地集約、相続対策について | <ul style="list-style-type: none"> 狭小な圃場など条件不利地により、農業生産における効率化が進まない。 相続していない土地が多く有効活用できていない。(北さつま、鹿児島いずみ) | <ul style="list-style-type: none"> 経営体育成基盤整備事業、畑地帯総合整備事業等で、ほ場整備が可能。近年では、農地中間管理機構関連農地整備事業による農家負担のない事業が制度化。(振興局) 相続関係者間において協議がなされ、相続者全員の同意が得られる土地であれば、ほ場整備事業期間中の換地手続きにより登記を行うことが可能。(振興局) | <p>⇒</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域圃場における危険箇所を青年部同士で情報交換(水路への転落防止等)(短期) |
| 5. 鳥獣害対策について | <ul style="list-style-type: none"> 鳥獣害対策において、えさ場をなくす、潜み場を解消することが示されているが、一級河川の支川は整備されていない。 青年部で整備を行うので、県が事業費を負担してもらえると助かる。(北さつま) | <ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣による農作物被害の防止・軽減を図るため、集落ぐるみで、①えさ場をなくす、潜み場の解消により「寄せ付けない」、②侵入防止柵の設置及び適正な管理により「侵入を防止する」、③捕獲機器の設置や捕獲活動により「個体数を減らす」といった3つの取組を総合的かつ一体的に進める必要がある。(振興局) 多面的支払交付金の活用に関しては、耕地林業課が窓口となる。中山間地直接支払交付金は農政課になる。まずは市町村に相談してほしい。(振興局) | <ul style="list-style-type: none"> 青年部員自ら河川整備等に取り組む、住処を作らせない環境づくり(短期) 青年部員が行う河川整備への支援要請(長期) |

4. 始良・伊佐地域振興局

| 項目 | 青年部の意見 | 振興局・市町村・JAからの回答 | 今後の青年部取組み |
|-------------------------|---|---|---|
| 1. 農業従事者の人手不足について | <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化や労働時間、賃金等の条件が一致しない等の理由で人材不足になっている。(北さつま、あいら) ・1日丸々雇うとコストがかかるなど、人手不足とコストとの両立に悩んでいる。(あいら) | <ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島県農業労働力支援センターでは、農業法人等の規模拡大、多角化に必要な人材の確保や、AI等を活用した労働力の軽減策を紹介するなど、農業労働力の確保を総合的に支援。(振興局) ・労働力確保は、「労働者に受け入れる取組」と「受け入れた人が辞めない取組」が必要。また、農繁期など他の産業と異なる労働環境であり、人材確保が難しい業種である。(振興局) ・JA鹿児島いづみは、外国人技能実習生をJAが受け入れ、農家に派遣する仕組みを作っている(長島の馬鈴薯部会員の農作業請負)。また、そお鹿児島、いぶすきも品目は異なるが同様の仕組みがある。(中央会) ・実習生は日本人の倍以上働いてくれるため、いづみの組合員から大変好評である。時給は1,400円程度であり、取組みに賛同したばれいしょの部会の20~30人からスタートしたが、倍働いてもらうため、回りの農家に広まり、他の部会からも引き合いがある。(中央会) ・数人の青年部員でグループを作り、グループで5人分の半年間の仕事を用意すれば、労働力を確保できる可能性は高い。青年部自らが受け皿を作ることが大事。自ら受け皿を作れると、JAや市町村は募集を働きかけやすい。(中央会) | <ul style="list-style-type: none"> ・支援センターやJA・行政への相談(短期) ・青年部員同士でグループを組み、労働者の受け皿をつくることによる人手不足解消(短期) ・農福連携の導入や女性の働きやすい労働環境の整備(長期) |
| 2. 畜産ICTの導入・活用について | <ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用により、新たな畜産・酪農振興の構築を図りたいが、機械導入やランニングコストの負担が大きく、労働負担軽減・省力化を実現できる技術導入が進んでいない。(北さつま、あいら) | <ul style="list-style-type: none"> ・県では「県スマート農業推進方針」に基づき、部門別に研修会の開催や県内各地域で取り組んでいる現地実証を支援(振興局) ・県内の肉用牛経営では、分娩監視システム、牛群管理システム、発情発見装置、ほ乳ロボットなどの導入、酪農経営ではこれらに加え、搾乳ロボットの導入が進行中。(振興局) ・振興局では、①「乳肉複合酪農トータルファーマーミング実証コンソーシアム」の一環で、労働時間調査、ほ乳子牛の体側等を支援、②ファームノートカラーを導入している酪農家2戸でつなぎ牛舎での発情や疾病の検知状況について調査中。(振興局) | <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業導入事例・調査結果等について情報共有(短期) ・経営状況・省力化を踏まえたスマート農業導入(長期) |
| 3. 米の需給・価格安定に向けた取組みについて | <ul style="list-style-type: none"> ・水稻農家の盟友からは、これだけ米価が下がれば、来年から経営をどうしていくか悩んでいる。振興局の考えや情報を教えてほしい。(北さつま) ・主食用米の需要減少の中、加工用米と飼料用米を増やしているが、JAなどが受入できる環境がないと難しい。(あいら) | <ul style="list-style-type: none"> ・今年度米価が急落し、農家にとって過酷な条件であることは認識している。国の補正予算では、加工用米、輸出拡大を促進するような事業を展開している。(振興局) ・JA北さつまでは、令和3年度仮渡金が1,100円下がっている(前年比)。また、今後営農座談会で令和4年度のJAの取組を説明するが、農家にどのような対策を打てるか本所と検討している。(JA北さつま) ・水田リノベーション事業により、一大産地の東北などが加工用米に乗り出してくると情勢が変わってくるため、注視していく必要がある。(JAあいら) | <ul style="list-style-type: none"> ・加工用米、飼料用米、WCSや高収益作物等への転換促進・団地化等について、青年部員同士で情報交換するとともに、JA・行政等と意見交換(短期・長期) |
| 4. 情報の周知について | <ul style="list-style-type: none"> ・経営を行う上で様々な情報収集しているが、県からの情報が見えてこないように感じる。また、県が関わる事業、関わらない事業(肉用牛基金協会等が窓口等)が混在している。(あいら) ・情報の周知に関しては、インターネットで閲覧できるものだけでなく、実際会って話をすることも大事にしてほしい。(あいら) | <ul style="list-style-type: none"> ・振興局としては、畜産・農業振興を図るために、生産者にできるだけ補助事業を有効活用してほしいと思っている。しかし、補助事業にも参加要件があり、要件に合致する事業を選択する必要があるため、それぞれの経営に合わせた支援を図っていく。また、補助事業の実施は地元市町村やJAの協力・連携が不可欠である。(振興局) ・コロナの影響により、出向くことが難しかったのは事実。青年部員は地域のリーダーとして、地区内で情報を伝達する役割も担うと考える。(振興局) | <ul style="list-style-type: none"> ・青年部員のネットワークを活かした情報伝達(直接会って話すことやLINE等を活用)(短期) ・JAや行政との継続的な関係づくり(長期) |

5. 大隅地域振興局

| 項目 | 青年部の意見 | 振興局・市町村・JAからの回答 | 今後の青年部取組み |
|--------------------------|---|---|---|
| 1. 鳥獣害対策について | <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲した鳥獣害の処理に多大な時間を要し、農作業との両立が難しい。(そお鹿児島、あおぞら、鹿児島きもつき、肝付吾平町) ・獣肉処理加工施設を県で整備する考えはないか。(そお鹿児島) | <ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣捕獲に従事する狩猟免許取得者の確保・育成については、市町村協議会が事業実施主体となる鳥獣被害対策実践事業で、狩猟免許取得に係る講習会経費を補助することができる。(振興局) ・ジビエの加工は短時間内での処理(捌き)が必要であるため、基本的には各市町村で検討・整備することが望ましい。(振興局) | <p>⇒</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣害被害や対策にかかる部員同士での情報共有 ・講習会への参加各事業の活用にかかる情報連携、相談(短期) ・行政やJAとの継続的な意見交換(長期) |
| 2. 農業従事者の人手不足について | <ul style="list-style-type: none"> ・外国人技能実習生でベトナム人を受け入れているが、コミュニケーションが難しい。外国人に日本語を勉強してもらっただけでなく、農業者も外国語を学ぶべきと思っている。そのような機会・研修があれば教えてほしい。(そお鹿児島) ・盟友の中には農業大学・農業高校卒ではない農業従事者もいる。農業知識について学習できる取組みを教えてほしい(例:研修会資料の閲覧など)。(あおぞら) | <ul style="list-style-type: none"> ・曾於地域では、耕種部門、畜産部門で推進協議会を設置し、スマート農業の実証等の取組を推進、国の実証プロジェクトとの研究連携に取り組んでいる。(振興局) ・農業者向けの研修は情報がない。市民向けの公開講座等を活用できると考える。(振興局) ・農家が外国語を覚える(特にベトナム語)ことはハードルが高い。また、他県農家の事例として、よく使うフレーズを掲示し、日本語・外国語両方併記する等工夫をしていた。(振興局) ・畑かんセンターでは、新規就農者を対象とした農業基礎講座を開講している。また、指導員も巡回するため、個別に相談いただきたい。(振興局) | <p>⇒</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業事例や手引き等の情報共有(短期) ・青年部員が積極的にスマート農業を導入(長期) |
| 3. 堆肥対策について | <ul style="list-style-type: none"> ・自分で土地や畑を持っていない人は、堆肥化までの100日間保管できる状況ではない。また、曾於市は堆肥センターがあるものの、鶏糞の処理もあり、堆肥の処理が追いついていない。堆肥舎を持たない農家は苦労している。(そお鹿児島) ・畜産クラスター事業等は、頭数分の規模の施設を作ることが前提なのか。(そお鹿児島) ・堆肥のペレット化について情報を教えてほしい。(そお鹿児島) | <ul style="list-style-type: none"> ・クラスター事業は、5年後に10%以上収益力の向上が条件なので増頭で計画策定し、既存の堆肥舎も考慮して5年後に全体に必要な堆肥舎の規模が対象となる。(振興局) ・リース(経営リース)は、頭数計画・必要性を説明できれば、堆肥舎整備できる。(振興局) ・堆肥舎の面積・構造等に関して条件があることから、個別相談してほしい(壁の高さが低くなれば面積は広がる。また、奥行があまりなければ、堆積ロスも考慮が必要)。(振興局) ・ペレット化している鹿屋の養鶏農家の情報では、水分調整が大切とのことだった(水分が多いとペレット化する機械が詰まる)。このように、水分調整と機械とのマッチングに時間・費用がかかり、個人で行うのはハードルが高い。(振興局) | <p>⇒</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備にかかる法制度の研修・情報共有(短期) ・堆肥舎等の施設整備に関する行政等への相談(長期) |
| 4. 資材コストの高騰、資材廃棄費用対策について | <ul style="list-style-type: none"> ・廃プラスチックについて、中国の輸出禁止措置に伴う費用高騰は、農業経営に影響を与えている。また、施設園芸では、フィルムの複数年利用などで工夫しているが、今後のコスト上昇が不安である。中国に頼らず、国・県・JAが共同で廃プラスチックの処理施設を造ることはできないのか。 ・生分解性フィルム活用にかかる補助事業はないか。(そお鹿児島) | <ul style="list-style-type: none"> ・廃プラスチックの処理施設は、過去に他の県で取り組んだ事例はあったが、コストや技術的な問題から断念した。また、新たな事業を始めようと思っても、近年リサイクル関係の法律が厳しく、難しい状況である。(振興局) ・生分解性フィルム活用にかかる補助事業に関して、国の事業で茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進支援事業が該当すると思われる。詳細は振興局や自治体に相談いただきたい。(振興局) | <p>⇒</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生分解性フィルム等の積極的な活用・情報共有(短期) ・資材廃棄費用助成等、各種施策の活用(長期) |

| 項目 | 青年部の意見 | 振興局・市町村・JAからの回答 | 今後の青年部取組み |
|--------------------|---|--|---|
| 5. 甘藷基腐れ病への対策について | <ul style="list-style-type: none"> ・畑から取り除いた発生株自体の処理対策を教えてほしい。(そお鹿児島) ・基腐病をなくすために、県・JA・部会が一体となった対策や認識のすり合わせが必要では。(あおぞら) ・基腐病の発生に関して、県内の種芋では信用できない。黄金千貫の種芋を、基腐病の発生していない他県から仕入れることはできないのか。(鹿児島きもつき) ・基腐病により、特に高齢者の甘藷の作付けが難しくなっている。今後の情勢が見通せない中、転作品目として推奨している品目はあるか(他県では大麦若葉がよいとの声もある)。(鹿児島きもつき) | <ul style="list-style-type: none"> ・大隅地域サツマイモ基腐病対策プロジェクトチームでは、基腐病の防除対策のポイントである「持ち込まない」、「増やさない」、「残さない」に基づいて肝属地域で12カ所、曾於地域で9カ所の実証ほを設置し、基腐病の早期防除体制の確立に向けて取り組んでいる。また、研修会や個別巡回などで「さつまいも基腐病防除対策マニュアル」に基づいた防除対策を進めている。(振興局) ・発生株に関して、処理する場所はない。また、捨てる場所が病気の発生源となり、圃場のそばにも置けない。今後検討を要する課題と認識している。(振興局) ・基腐病は、農薬をかけたから終わりという病気ではなく、排水対策、土づくりも含め総合的に取り組む必要がある。振興局でも農家の取組・現状を情報収集し、実証圃の結果等と併せて情報提供していく。(振興局) ・病気がない苗の確保も対策の一つとして認識しているが、県外からの仕入は現時点では検討していない。まずは地域で情報共有・対策徹底を図りたい。(振興局) ・水田を利用して培養した株は、基腐病が発生しないとの研究結果もあり、実証圃で検証している事例もある。実証ができれば安全な株の確保に繋がるので状況は調査していく。(振興局) ・転作品目の候補(例：加工用バレイショ、サトイモ、ゴボウ等)を検討中であり、今後データなどの情報を共有していきたい。(振興局) | <ul style="list-style-type: none"> ・基腐れ病対策、補助事業等に関する部員同士の情報共有(短期) ・地区プロジェクトへの参画(長期) |
| 6. 販路拡大・ブランド戦略について | <ul style="list-style-type: none"> ・販路拡大、価格安定のために、県産農畜産物の知名度向上、産地力を高めることが必要。(そお鹿児島、あおぞら、鹿児島きもつき、肝付吾平町) | <ul style="list-style-type: none"> ・県では、かごしまの強みをしっかり生かせる農畜産物を「かごしまブランド」として指定し、これらの産地づくりと販売促進活動を展開しており、安心・安全で品質の良い農畜産物を計画的・安定的に供給できる産地づくりと、県産農畜産物のイメージアップによる販路拡大を一体的に進めることにより農業経営が安定し、かつ希望ある営農活動が持続的に可能となるよう生産者、関係機関・団体が一体となって「かごしまブランド」確立運動を展開している。(振興局) | <ul style="list-style-type: none"> ・個人・青年部での地元農作物・産地PRへの取組(短期) ・かごしまブランド確立運動への積極的参画(長期) |

6. 熊毛支庁

| 項目 | 青年部の意見 | 支庁・市町村・JAからの回答 | 今後の青年部取組み |
|------------------|--|--|---|
| 1. 担い手不足について | <ul style="list-style-type: none"> ・担い手不足に関して、熊毛地区では幼稚園や小学校では農業に触れる機会があるが、中学校で農業の魅力を伝える場(体験学習)がない。青年部と学生を繋げる取組みが何かできないものか。 ・島自体も年々人が減っている中で、農家と求職者双方の情報が共有されるような仕組みは可能なのか教えてほしい。 | <ul style="list-style-type: none"> ・食農教育に関して、青年部の取組を支援できるよう、前向きに検討したい。(支庁) ・まずは県の農業労働力支援センターを活用してほしい。また、コロナで現状難しい状況ではあるが、外国人技能実習生や農福連携などの活用も検討してほしい。(支庁) ・県や市町、JAを通じ、技術指導やフォローアップを行っている。新年度から国の支援も見直しがあるので、有効に活用できるのでは。(西之表市) | <ul style="list-style-type: none"> ・学生等へ農業の魅力を伝える場を設ける(中学校への食農教育等)(短期) ・青年部同士で新規就農者への相談対応、フォロー活動(短期) ・外国人技能実習生や農福連携などの活用検討(長期) |
| 2. スマート農業の促進について | <ul style="list-style-type: none"> ・ドローンの活用に関して、維持費や業者への委託費が負担である。特に基腐れ病防止の観点から圃場に入らない方が望ましいと言われているが、個人で費用負担するには限界がある。 ・ドローン散布できる登録農薬を拡大できないか。 | <ul style="list-style-type: none"> ・経済連等のサービス事業者の活用や農家同士の共同利用も一つの方法。サポートしていきたい。(支庁) ・経済連ではドローンの防除体系協議会を検討している。(中央会) ・種子島農業公社は、スマート農業部会の立上げ、ドローン利用組合の設立を検討している。(中種子町) ・西之表農業振興公社は、ドローンを2機導入し、受託組織を公社内に作り支援を行っている。(西之表市) ・薬剤が少ないのは事実。県では、要望の多い農業に関しては、国にも登録拡大を要望している。(支庁) | <ul style="list-style-type: none"> ・ドローン散布農業拡大に向けた情報交換(短期) ・共同利用等の活用(短期) ・スマート農業技術の現地実証支援への協力(短期) |

| 項目 | 青年部の意見 | 支庁・市町村・JAからの回答 |
|---------------|---|---|
| 3. 基腐れ病対策について | <ul style="list-style-type: none"> ・基腐れ病が全国広範に広がっている現状では、甘藷の面積を増やすことが困難である。 ・甘藷に代わる品目を教えてほしい。 | <ul style="list-style-type: none"> ・代替品目の一つでさとうきびが考えられるが、甘藷に比べると収入減となる。西之表ではスイートコーンなどの夏野菜を栽培している事例はあるが、甘藷と同規模で栽培できる代替作物の選定は難しい。(支庁) ・令和4年度の普及指導計画の中で、代替品目に関して重点農家への指導を行う予定である。(支庁) ・収入減少時の所得確保のメリットは大きいことから、是非加入してほしい。(支庁) |

| 今後の青年部取組み |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・R3で多発生したほ場には作付けを行わず、輪作・転作等をする(短期) ・排水対策や土層改良等の事業を活用し、農地耕作条件改善に取り組む(長期) |

⇒

7. 大島支庁

| 項目 | 青年部の意見 | 支庁・市町村・JAからの回答 |
|-------------------------------|--|--|
| 1. 土地利用型作物における通年収穫への取組について | <ul style="list-style-type: none"> ・主要作物のサトウキビや馬鈴薯は冬場の繁忙期が重なる為、夏場に収穫できる新品目があれば所得向上につながる。 ・喜界町では、他の島では作っていないゴマやブロッコリーを作っていると聞く。市町村の取組や展望を教えてほしい。 | <ul style="list-style-type: none"> ・考えとして、「今の経営を維持したまま夏場に何か栽培する」のではなく、夏場以外の栽培品目を市場性の高いものに変えていくことや、夏場でも台風などに耐えられるハウス等設備投資をするか、という視点で考えてほしい。また、行政は農家の所得が減るような品目の提案はできない。特にあまみでは、単純な品目の足し算で所得を上げることは難しい。(支庁) ・喜界町のゴマは島の在来品種であり、古くからさとうきびの間作作物として「蒔いていれば育つ」もので、手軽な作物として親しまれている。現在でも園芸農家も含め夏場の間作で育てている方が多いが、台風や強風に弱く、酸性土壌では育たない作物であり、生産者は「確実な収穫」ができるという期待値は低い。一方、日本一の生産量というブランドから、少しでも高く売ればよいという期待を込めて育てている。(喜界町) |
| 2. 土地利用型農業における人手不足への対策について | <ul style="list-style-type: none"> ・受委託調整センターに関して、ハーベスタを持つ大規模農家ばかりが受託され、自身の経営にも影響が出てしまう。 ・昨今の燃油高騰で費用が増えているが、受託作業の作業代が変わっていない。 | <ul style="list-style-type: none"> ・さとうきびの大きな課題で、労働力の補完が一丁目一番地である。受託作業に対する手当は、面積に関わらず同じ値段が多く、農家集団でオペレータ組織を作っている場合、土地条件が悪いところ等は行きたがらない現状もある(沖永良部のように、第三セクターの公社が担っているところは問題ない)。(支庁) ・受託作業にかかるコスト増に関しては大きな課題として受け止めたい。(支庁) |
| 3. 土地利用型農業におけるドローンの活用促進対策について | <ul style="list-style-type: none"> ・盟友の声としてドローンの導入に関して、機材費が高い、輸送費がかかるとの声がある。何か支援はあるのか。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ドローン導入を含め、スマート農業に関してはまず自分の経営を把握しタイミングを計るべき。「皆が導入するから私も導入する」という動機は危険である。ドローンを導入することで省力化(労働コストの削減)が図られて、生産が安定しコストが吸収できるのであれば導入してもよいと考える(省力化、生産の安定・向上、導入にかかるコスト吸収がセット)。(支庁) |
| 4. 畜産における環境問題について | <ul style="list-style-type: none"> ・増頭事業で牛舎を拡張すれば、必然的に堆肥場の面積も増やす必要がある。牛舎と堆肥舎を同時に整備できる事業はないか。堆肥舎の整備が不十分で、結局野積みになっている現状もある。 ・堆肥舎を作るだけでは臭いの改善にはつながらない。特に、牛の生菌剤があり、与論町が単独で補助事業を行っている。活用が進めば、観光にもやさしい牛飼いができる。 | <ul style="list-style-type: none"> ・畜産基盤再編総合整備事業での整備が可能と思われる。(支庁) ・あまみは県内でも増頭率が高い。一方あまみの限られた土地において、牛ばかりが増えると、飼料畑とさとうきびとの土地の取り合いになり、自給飼料の確保が課題となる。対策として、工場が必要としているさとうきびの量(畑の面積)を算出し、余剰土地については飼料畑として確保できるよう検討している。今後数字で見える化し、損益分岐点(自給飼料を確保できる増頭数)を見出していきたい。(支庁) ・与論町では、糞尿臭による観光や生活用水への影響から、アースジェネターの半額補助している。一方、予算も多く計上されているため、議会の目も厳しい。今後も適正な使用方法等を指導していく。(与論町) |
| 5. 中小規模畜産農家への対策について | <ul style="list-style-type: none"> ・畜産クラスター事業の対象が多頭、肥育農家向けで、JAあまみ管内で行われている中小規模な繁殖農家には導入が難しい。 | <ul style="list-style-type: none"> ・畜産クラスター事業で施設等の整備を行う場合には、畜舎の規模に応じて、「地域の平均規模以上」となるよう飼養頭羽数を増加すること等が要件化されている。(支庁) ・(独)農畜産業振興機構が実施する肉用牛安定対策補完事業(簡易牛舎の整備)は、事業費の上限単価が設定されているため、整備コスト等を考慮すると比較的取り組みやすい事業と考えられる。(支庁) |

| 今後の青年部取組み |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・需要の高い品目、収益性を高める取組等、優良事例の情報共有(短期) ・農業経営に関する学習会の実施(短期) ・行政やJAとの継続的な意見交換(長期) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・青年部員が積極的に職員派遣事業や農福連携などを活用する。(短期) ・受託作業における課題の意見交換(長期) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ドローン等のスマート農業導入農家との意見交換(短期) ・登録農業等の要望(長期) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・青年部自らが生菌剤を正しく活用、悪臭対策に努める(短期) ・堆肥舎整備にかかる事業の活用(長期) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備にかかる法制度の研修・情報共有(短期) ・肉用牛安定対策補完事業の簡易牛舎整備の活用、行政への相談(長期) |

⇒

⇒

⇒

⇒

⇒